



北口ひろと

皆さんこんにちは、日頃からの温かいご支援に心から感謝申し上げます。
2月3日に兵庫県議会が開かれ、令和8年度当初予算案の審議等が行われました。
私は本会議一般質問及び予算委員会質疑を行いましたので、その概要についてご報告申し上げます。
ご一読いただければ幸甚に存じます。

きたぐち ひろと
北口 寛人 (自由民主党)

二見町生まれ、大久保町在住。白陵高校、慶應義塾大学経済学部卒、三菱重工元社員。
元明石市長(2期)、県議会議員(4期)、自民党議員団。行政書士・宅建士・社会福祉法人理事



- 予算特別委員会**
次の事項について質疑を行いました
- 財政状況**
 - 財政フレームと収支不足の構造的な理解について
 - 金子上昇局面を見据えた県債・公債費管理について
 - 基金の役割と将来世代への備えについて 他三項
- 総務部・危機管理部**
 - デジタル防災とマイナンバーカード活用による被災者支援について 他二項
- 福祉部**
 - 医療費の適正化について
 - 障害者福祉における社会参加の推進について 他四項
- 企業庁**
 - 企業庁の産業用地開発の役割と意義の再検討について
 - 企業庁の産業用地開発の成果検証と財政的持続可能性について(EBPMの観点から)
 - 人口減少・産業構造転換時代における企業庁の将来像について

第374回（令和8年2月）定例会一般質問

一般質問 1 統計データ・ビッグデータ活用によるEBPMへの本格転換について

人口減少や少子高齢化、財政制約、人材不足が同時進行する中、地方自治体には限られた資源を成果重視で配分することが求められています。そのためには、前例踏襲型から脱却し、データに基づく政策立案(EBPM)の定着が不可欠です。兵庫県では各種ダッシュボード等によりデータ公開は進んでいるものの、政策判断への活用には課題が残ります。

EBPMを実効性あるものとするには、企画・財政・デジタルの連携による横断的推進、庁内データの標準化・連携基盤整備、民間データ活用のガバナンス確立、人材育成と組織文化の改革が重要です。また、評価結果を改善や事業見直しに結びつける仕組みや、評価設計書の整備・公開も必要と考えます。データ等の分析結果を実際の政策形成や政策改善につなげる取り組みを、どのように推進していくのか、当局のお考えをお伺いします。



| 答 弁 | 財務部長

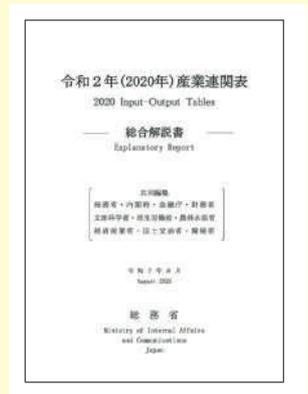
人口減少や人材不足が進む中、限られた資源で最大効果を上げるため、EBPMの本格実装が重要であると認識しております。そのため ①オープンデータやGISの庁内共有 ②民間の匿名化データのダッシュボード公開など環境整備を進めるとともに ③研修により職員のデータ分析力向上を図っています。また、「ひょうご事業改善レビュー」でロジックモデルや評価指標を導入し、優良事例を横展開、これを事務事業評価に取り入れることで事業の見直しに繋げてきました。今後も共有データの充実と職員の分析力向上を図り、政策形成や事業改善に組み込み、全庁横断でEBPMの視点をよりブラッシュアップしてまいります。

一般質問 2 産業連関表を活用した政策の高度化について

観光振興や企業誘致、公共投資、補助金事業などは地域経済に影響を与えるものの、その波及効果や雇用・所得への寄与は十分に検証されていないのが現状です。政策判断を感覚ではなく定量的に行うためには、産業連関表の活用が重要です。一部自治体では活用が進む一方、整備や活用状況には差があり、共通基盤としての位置付けが課題です。県は令和2年兵庫県産業連関表の公表や分析ワークシートの提供により活用を後押ししており、実務的に評価できますが、政策現場である市町単位での活用強化が求められます。

そのためには、まず市町の整備・活用状況を把握し、支援対象を明確化することが必要です。次に、観光、企業誘致、公共工事、補助金など主要分野ごとに標準的な分析モデルを整備し、横展開を図るべきです。また、専門人材の不足を踏まえ、研修や相談体制、分析支援チームの派遣、大学連携などによる伴走支援が重要です。さらに、分析結果を予算配分や事業見直しに結び付け、実効性ある意思決定につなげる必要があります。加えて、阪神間や播磨など圏域ごとの産業構造の違いを踏まえ、圏域別推計や簡易ツールを整備することで、より具体的な政策効果の把握が可能となります。

そこで、産業連関表を活用した政策の高度化を進めるため、県内市町での活用支援や、県の政策評価への活用をどのように進めていくのか、当局のお考えをお伺いします。



| 答 弁 | 企画部長

産業連関表は、施策の経済波及効果を定量的に把握し、県と市町が共通の視点で政策効果を検討する基盤と認識しています。市町での活用促進のため、兵庫県立大学ソーシャルデータサイエンス研究所と連携し、県内市町ごとの分析ワークシートを作成しました。これにより相談体制の構築やセミナーを通じた活用事例の紹介等きめ細やかな市町支援を実施しています。県でも観光キャンペーンや神戸マラソン、企業立地や公共投資、万博関連事業などで活用しています。圏域別の分析ツールの作成は一部にとどまるため、今後整備を進め、県と市町が一体となり客観的な政策立案に繋げられるよう、産業連関表の活用を広げてまいります。

一般質問 3 人手不足への対応策について



人手不足は医療、介護、建設、観光、製造業など幅広い分野に影響し、サービス水準の低下や事業縮小、地域の担い手不足に繋がっています。産業政策・福祉政策・教育政策を横断する構造的な問題として捉える必要があります。単なる人材確保にとどまらず、「辞めない」「育つ」「省力化する」という三つの方向で総合戦略として進めるべきと考えます。

兵庫県では人手不足対策会議を設置し、女性・高齢者・外国人・障害者等も働きやすい職場づくりやDX等による生産性向上、観光産業の人材確保など、課題と対策を整理してきました。中でも外国人材については、外国人雇用企業

認定制度の創設や外国人留学生向け人材確保策の展開等が示されていますが、現場で本当に機能する制度に仕上げることが重要です。

技能実習から育成就労への移行を見据え、採用・育成・定着を一体で支えられるよう、情報提供、相談体制、日本語教育、住居・生活支援、地域の受入れ環境整備をパッケージ化する必要があります。本人のキャリア形成と企業側の計画的育成がより重視される方向とされており、「定着」こそが政策目標になります。➤

外国人認定制度についても、法令遵守に加え、教育・評価・キャリアパスや住環境、地域連携を含めた「定着モデル」を示し、企業の採用競争力を高める仕組みにすべきと考えます。

令和7年11月より運用の「ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度」をさらに高めていくには認定のメリットを明確化し、求職者へ「安心して働ける企業」として発信することや、認定企業への相談、研修、マッチング支援を提供し、改善の取組が進むほど次の支援に繋がる段階制にすることも重要です。

育成就労への移行に伴い増加する企業負担に対応するため、専門家による伴走支援やモデル規程、多言語資料の整備など、実務面の支援や住居や教育、医療、日本語学習、地域交流といった生活環境の充実を、市町や関係団体と連携して進めることが、長期定着には不可欠です。

以上を踏まえ、ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度等の施策を、育成就労制度への移行も踏まえ、採用から定着まで一貫して支援する仕組みにどう高めていくのか、当局のお考えをお伺いします。



【答 弁】 齋藤元彦 知事

生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者の活躍で労働力人口は増加しているものの、観光や製造業では人手不足が深刻化しています。このため、県内企業が優れた外国人材を確保し、安心して就労できる環境整備が喫緊の課題です。同時に、日本語教育や社会規範の理解促進を通じ、県民と外国人労働者双方が安全に生活できる環境づくりも大切だと考えております。県では関西初となる「ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度」を創設し、採用・育成・定着の取組を可視化し、外国人と日本人双方の環境づくりを推進しております。また育成就労制度を見据え、認定企業の専門家相談や優良事例の共有、東京・ベトナムでのジョブフェアへの優先的出展など、参加企業の増加を図ってまいります。あわせて、日本語教室や医療通訳、多言語相談など生活支援も継続し、定着に向けた取組を進めてまいります。

一般質問 4 農福連携の持続的な発展に向けた取組について

農福連携は、障害のある方の就労機会の創出と農業分野の人手不足解消を同時に図る重要な取組であり、地域共生社会の実現に資するものです。兵庫県では、農福連携技術支援者育成研修及び研修終了後の「農福連携技術支援者リスト」として登録し、支援活動ができる人材の育成を実施しております。これは農業・福祉を理解し、現場で助言できる専門人材を育てる取り組みであり、その役割は今後ますます重要になると考えられます。

一方で、現場には農業者と福祉側の双方に課題があり、取組拡大には対応が不可欠です。まず、農業者側の受入体制として、作業分解や安全管理、体調配慮などに対し、技術支援者の助言により参入しやすい環境整備が求められます。

次に、福祉事業所の工賃確保に向け、加工やパッケージング、直売や学校給食による地産地消の推進などにより付加価値を高め、双方が利益を分け合えるモデル構築が大切です。さらに遊休農地対策との連動で、遊休農地の増加は地域の防災・景観維持にも影響することから、地域への食の供給、地場産業である農業と結びつけ、地域全体の価値を高める取り組みと位置付けることが重要です。加えて、農福連携製品の活用促進による需要創出も、安定した販路が確保され、福祉事業所の工賃確保と農業者の安定的な労働力確保に繋がると考えます。

農福連携技術支援者育成研修の実施を踏まえ、農福連携の持続的な発展に向けてどのように取り組んでいくのか当局のお考えをお伺いします。



2026年2月3日 中播磨農福マッチング講演会
兵庫県 HP より「はじまりました!農福マッチングプロジェクト」

【答 弁】 齋藤元彦 知事

農福連携は、障害のある方の農業分野での活躍を通じ、生きがい創出や社会参画、農業経営の働き手の確保等を通して意義がある取組だと考えております。農業側と福祉側双方に相談窓口を設置し、連携して農業者と福祉事業所のマッチングを進めてまいりました。結果として、取組件数は376件に拡大し、加工品や学校給食への供給、不作付地の活用等、活動内容も広がりつつあります。現場でのきめ細やかな助言や身近に相談できる体制が求められたことから、農業者や福祉事業所の支援員に助言ができる専門人材として、令和6年度から40名が認定されております。受入改善や加工品販売につながった事例も出ており、「地域内で農福連携を広めたい」という意欲的な発言も出ているという状況です。

今後は、取組拡大や受入体制の改善など農福連携技術支援現場支援を強化するため、援者の育成に加えてスキルアップやネットワークなどを通じ、効果的な取組を進めてまいります。

一般質問 5 兵庫県のがん治療対策におけるEBPMによる 県全体の医療体制の強化について

がんは県民の生命に直結する重要課題であり、限られた医療資源の中で治療効果の最大化と地域間格差の是正を図るには、経験や慣行に頼らず、データに基づくEBPMの徹底が不可欠です。がん登録などのデータは予防・診断・治療の高度化に資するものの、それが医療圏ごとの提供体制の均てん化や集約化といった政策判断に十分活用されているかは明確ではありません。データを収集するだけでなく、分析結果を政策に反映する仕組みの強化が求められています。

その中で、県立がんセンターは高度医療の提供にとどまらず、県内のがん医療データを集約・分析し施策に活かす司令塔として位置づけるべきと考えます。診断時期や治療成績などを医療圏ごとに可視化し、医療機関の役割分担の明確化や遠隔医療の活用による集約化を進めることで、県全体の治療成績の底上げが期待されます。また、評価は生存率だけでなく、治療開始までの期間、相談支援や緩和ケアへのアクセス、就労や生活への影響なども含め、多面的に行う必要があります。さらに、検診から在宅療養までの各段階で課題をデータにより把握し、重点的に改善することで、切れ目のない施策を実現する体制の構築が重要です。

そこで、兵庫県として、県立がんセンターを中核とした体制整備も含め、がん登録等のデータをどのように政策判断に結び付け、EBPMの視点から県全体のがん対策を体系的に高度化していくのか、当局のお考えをお伺いします。



建替えの進む兵庫県立がんセンター
<https://hyogo-cc.jp/lp/new-hp.html>

【答 弁】 保健医療部長

県では「兵庫県がん対策推進計画」（2024年からの6年計画）に基づき、総合的ながん対策を推進しています。現計画では、111項目の指標によるロジックモデルを導入し、各分野の目標と施策の関連性を明確化するとともに、プロセス評価を通じてPDCAサイクルの実効性を高め、その結果を施策に反映しています。また、県立がんセンターは県内唯一の都道府県がん診療連携拠点病院として院内がん登録データの収集や協議会の運営を担い、県内がん医療のハブ機能を担っています。今後は国の方針も踏まえ、専門的知見を活用しつつEBPMを推進し、体系的ながん対策の充実に取り組んでまいります。

一般質問 6 地域・産業と連携した県立高校の特色ある学びについて



掲載画像：兵庫県立村岡高等学校HPより
<https://www2.hyogo-c.ed.jp/weblog2/muraoka-hs/>

少子化が進む中、県立高校には学力向上に加え、地域や産業を支える人材育成拠点としての役割が求められています。特色化は入学時の魅力づくりにとどまらず、卒業後の進路や地域定着まで含めて評価・発展させる視点が重要です。

村岡高校の地域アウトドアスポーツ類型では、自然を活かした教育でリーダーシップや専門性を育む先進例であり、これを観光資源やスポーツツーリズムと結びつけることで、地域づくり人材の育成へと発展させる余地があります。観光学や地域経営の要素を組み込み、イベント企画運営、合宿・大会の誘致、地元事業者との協働プロジェクトなど、地域と連携した実践的な学びを通じた地域課題の解決につなげる好例になり得ると考えます。

これらは競技者育成にとどまらず、地域の稼ぐ力を担う人材育成や、将来の就業・起業の可能性にも繋がります。地域資源を持つ県内各地の高校にも展開することで高校の特色化の深化も見込まれます。そのためには、大学や企業、自治体等との連携を県が制度的に支援し、教育成果を地域の雇用や起業につなげる出口戦略として検討すべきと考えます。さらに、探究活動の成果を地域に還元し、継承する仕組みや発表機会の充実ににより、学びを地域資産として蓄積し、新たな特色化の推進に繋がっていくのではと考えます。

そこで、県立高校の特色化について、村岡高校のような取組を含め、地域や産業と連動した学びを今後どのように進めていくのか、当局のお考えをお伺いします。

【答 弁】 教育長

県教育委員会は「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、地域や企業、大学等と連携した特色ある学びを推進しています。村岡高校のほか、佐用高校の特産品を活用した商品開発、社高校の地域連携バスツアー、明石北高校の企業と連携した商品開発など、地域資源を活かした実践的教育を展開しています。さらに今年度から全ての県立高校で「県立高校ふるさと共創プロジェクト」を実施し、地域課題解決型の学びを推進しています。探究活動の成果発表の場も設け、学びの深化と継承を図っています。今後は国の方針も踏まえ、地域と連携した高校の特色化を一層進めていきます。